

有識者に対するインタビューの結果【暫定版】

1. 趣旨

郵政民営化の進捗状況について総合的な検証を行うに当たり、広く郵政民営化に関する意見を収集するため、各界の有識者を対象に、郵政民営化の現状や、今後の日本郵政グループに期待すること等についてインタビューを行った。

2. 対象者

地方公共団体、経済団体（中央及び地方）、産業界、非営利団体、学識経験者等の幅広い分野から 100 名に依頼。

3. 実施期間

平成 26 年 8 月～11 月までの間

4. 方法

民営化委員会事務局員が、対象者を訪問してインタビューを行った。
事情により直接訪問できない場合には、郵送、メール等で返答いただいた。

5. 結果

インタビュー結果については別紙のとおり。

暫定版**インタビュー結果について(傾向)****【①経営一般】**

中期経営計画の策定によって、経営方針が明確になり、具体的な施策展開を期待できるという意見や、新商品・サービスの開発及び提供、他社との業務提携等の取組について、一定の評価ができるとした意見があった。一方で、日本郵政グループ全体の経営方針を、社会に対してわかりやすく示すべきだという意見があった。そのほか、人手不足時代に備えた人事政策の必要性、社員の意識改革の遅れ、国際戦略の必要性等を、課題として指摘する意見があった。

【②サービスの向上】

接遇や送金サービス等について、サービスが向上したと評価する意見がある一方、集配時間や郵便局の窓口の営業時間等について、利便性の面から改善の余地があるという意見もみられた。郵政民営化法改正に伴う郵便事業会社と郵便局会社の統合によって、サービスが改善したと評価する意見が多くあった。

【③競争の促進】

日本郵便について物流市場における競争への貢献を評価する意見や、金融2社について自由競争の促進に寄与していると評価する意見がある一方、政府によって株式が間接保有されている現状において、評価が難しいという意見があった。

【④資金の自由な運用】

リスク分散等の観点から、国債に偏った運用先を多様化することへの期待が寄せられた。

【⑤株式上場】

上場の際には、エクイティストーリーの明確化や企業価値向上のための取組、投資家への説明責任を果たすことが重要だとする意見が多くあった。

【⑥地域社会への貢献】

自治体や地域のニーズに応えるため、日本郵政グループ各社が、郵便局ネットワークを活用して、多様なサービスを効率的に提供することにより、地域社会に貢献してほしいとの期待が寄せられた。

【⑦今後の郵政民営化、日本郵政グループへの期待など】

ユニバーサルサービスを提供するためには、しっかりとした経営基盤を築くことが必要であるとの意見や、郵便局が、街づくりに加わって行政や様々な企業と連携しつつ、便利な場所に出店し、幅広いサービスを提供することを期待する意見など、様々な意見が寄せられた。